

鳩山内閣のたばこ税増税論

鳩山由紀夫首相と長妻昭厚生労働相がたばこ税引き上げを相次いで口にし、たばこ増税論が再び熱を帯びてきた。鳩山首相らの主張は「健康への配慮」から。だがこれまで、たばこ増税は財源不足時の調整弁に使われてきた。新政権がもくろむ増税の理由は、本当に「健康のため」なのか？
(岩岡千景)

「環境や人体の面から枠組み条約」を採択。条約は、増税の方向があり約は〇五年に発効し、縮うべしかなと思う」。鳩山首相は先月末、たばこ消費の削減に向けて販売税引き上げに言及。長妻や広告への対策を求めて厚労相も今月一日、テレビ、規制が世界的に加じ番組で「たばこは健康速。ノルウェーやカナダの問題がある。ヨーロッパなど、価格を上げることパ並みの金額にする必要で消費抑制に成功した国があるのでは」と発言もある。日本も〇四年にし、たばこ増税の可能性条約に署名した。だが、日本でこの議論が急浮上してきた。

「たばこ増税による健康がいまひとつ浸透しない健康増進」は、国際的に広背景には、「困ったときがいつある議論だ。世のたばこ税」と言われる保健機関(WHO)は、たばこ増税が財源二〇〇三年、健康や社不足時の調整弁に使われ、環境などへの悪影響してきたことへの不信があるから現在と次世代を保護。現在のたばこ税は、する目的で「たばこ規制一箱(二十本)三百円

「健康のため」本当!?

で、一七四・八八円(税率約58・26%)。近年のたばこ増税は一九九八年に旧国鉄の長期債務返済

愛煙家に耳の痛いたばこ増税論が再び浮上



策として、〇三年には企業減税財源として、〇六年には児童手当拡充の財源確保などの名目で実施されてきた。

元政府税制調査会委員は「増税して国民の健康を守るのか、財源として取りやすいところから税を取るのか、この二つの狙いが混在してどっちもかすになり、たばこ増税議論を混乱させてきた」と指摘。経済ジャーナリストの堀浩司氏も同様に「たばこ増税は健康増進や若年層の喫煙防止など衛生上の目的と、税収確保が一緒くたにされてきたが、分けて議論すべきだ」と言う。

鳩山、長妻発言に先立ち、長妻博行厚労副大臣も「先進国のたばこ一箱の値段は平均六百円で、日本は安すぎる」と指摘。厚労省によると、英年間の税収約四十兆円のうち5%の約二兆円を占めるたばこ税収を維持したいのだから」と前出の元税調委員。堀氏も「健康のため五百五十六円(80・4%)などで、たばこの値増税するなら前政権と同じ。本当に健康目的な厚労省は今回、一本十円程度の税率引き上げをして大幅な値上げの実現を。社会保障の財源は民主党が言ってきたように無駄遣い削減で確保してほしい」と話す。

過去には財源不足の調整弁

二エースの追跡